

# 令和7年度燕市一般会計補正予算（第6号）の概要

議案 番号	91	資料 番号	1
企画財政課			

## 1. 令和7年度燕市一般会計補正予算（第6号）について

今回の補正予算は、物価高の影響が長期化する中、国の総合経済対策に基づく物価高対応子育て応援手当を支給する経費を計上します。

### (1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
52,945,862	219,357	219,357	0	0	0	53,165,219

### (2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目			補正前予算額	補正額	関連歳出
1	国庫支出金	国庫補助金	子育て応援手当支給事業費補助金	0	209,000	歳出1
			子育て応援手当支給事務費補助金	0	10,357	歳出1

### (3) 歳出の概要

(単位：千円)

3 款 民生費							
2 項 児童福祉費							
10 目 児童手当費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	物価高対応子育て応援手当支給事業  子育て応援課	0歳から高校生年代（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の児童1人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を支給します。  ・ 子育て応援手当（@2万円×10,450人） 209,000千円 ・ 消耗品費 16千円 ・ 印刷製本費 103千円 ・ 通信運搬費 822千円 ・ 手数料 758千円 ・ システム改修等業務委託料 8,000千円 ・ 時間外勤務手当 658千円	0	219,357	国庫支出金 219,357	0	子育て応援課1

主 要 事 業 説 明 資 料

子育て応援課1

(単位:千円)

事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業	新規	補正予算額	財源内訳																									
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
総合計画	戦略	活動人口戦略		219,357	219,357																									
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援																												
	施策	子育て支援の充実		補正後予算額	特定財源の内訳																									
補正理由		国の総合経済対策に基づき、0歳から高校生年代(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童1人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を、速やかに支給する必要があるため		219,357	子育て応援手当支給事業費補助金 209,000千円 子育て応援手当支給事務費補助金 10,357千円																									
事業概要		<div>1. 支給対象者</div> <div>次の対象児童に係る児童手当の受給者</div> <div>対象児童① 令和7年9月分の児童手当の支給対象児童 ※9月分の児童手当を支給した市町村が支給します</div> <div>対象児童② 基準日(令和7年9月30日)の翌日から 令和8年3月31日までの間に出生した児童</div> <div>2. 対象世帯、対象児童数(見込)</div> <table><tr><td>対象児童①</td><td>6,300 世帯</td><td>10,250 人</td></tr><tr><td>対象児童②</td><td>200 世帯</td><td>200 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,500 世帯</td><td>10,450 人</td></tr></table>			対象児童①	6,300 世帯	10,250 人	対象児童②	200 世帯	200 人	合計	6,500 世帯	10,450 人	<div>3. 手当の額</div> <div>対象児童1人につき2万円</div> <div>4. 申請方法・支給時期</div> <table><tr><th>支給対象者</th><th>申請方法</th><th>支給時期</th></tr><tr><td>対象児童①に該当</td><td>申請不要 (手当の案内を送付)</td><td>準備が出来次第速やかに</td></tr><tr><td>上記のうち 公務員受給者</td><td>申請書の提出 (所属庁から受給者へ配布)</td><td>申請後速やかに</td></tr><tr><td>対象児童②に該当</td><td>申請書の提出 (出生届時に受付) ※ただし、児童手当申請済の場合は申請不要(手当の案内を送付)</td><td>申請後速やかに ※ただし、児童手当申請済の場合は準備が出来次第速やかに</td></tr></table>					支給対象者	申請方法	支給時期	対象児童①に該当	申請不要 (手当の案内を送付)	準備が出来次第速やかに	上記のうち 公務員受給者	申請書の提出 (所属庁から受給者へ配布)	申請後速やかに	対象児童②に該当	申請書の提出 (出生届時に受付) ※ただし、児童手当申請済の場合は申請不要(手当の案内を送付)	申請後速やかに ※ただし、児童手当申請済の場合は準備が出来次第速やかに
					対象児童①	6,300 世帯	10,250 人																							
対象児童②	200 世帯	200 人																												
合計	6,500 世帯	10,450 人																												
支給対象者	申請方法	支給時期																												
対象児童①に該当	申請不要 (手当の案内を送付)	準備が出来次第速やかに																												
上記のうち 公務員受給者	申請書の提出 (所属庁から受給者へ配布)	申請後速やかに																												
対象児童②に該当	申請書の提出 (出生届時に受付) ※ただし、児童手当申請済の場合は申請不要(手当の案内を送付)	申請後速やかに ※ただし、児童手当申請済の場合は準備が出来次第速やかに																												
事業費内訳		・ 子育て応援手当 (@2万円×10,450人) 209,000千円 ・ 消耗品費 16千円 ・ 印刷製本費 103千円 ・ 通信運搬費 822千円 ・ 手数料 758千円 ・ システム改修等業務委託料 8,000千円 ・ 時間外勤務手当 658千円		期待される効果	手当を支給することで、物価高の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。																									
				担当課	こども政策部 子育て応援課																									